



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月11日

上場会社名 和弘食品株式会社 上場取引所 東 札
 コード番号 2813 URL http://www.wakoushokuhin.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 加世田 十七七
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 藤井 一真 TEL 0134(62)0505
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	6,595	22.8	471	444.3	526	563.2	857	—
2022年3月期第2四半期	5,371	—	86	—	79	—	60	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,344百万円 (—%) 2022年3月期第2四半期 79百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	1,039.38	—
2022年3月期第2四半期	73.34	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第2四半期に係る各数値については、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	9,939	5,464	55.0
2022年3月期	8,855	4,144	46.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 5,464百万円 2022年3月期 4,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	50.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,057	13.6	696	50.9	765	63.1	1,034	124.4	1,252.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	949,319株	2022年3月期	949,319株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	121,663株	2022年3月期	126,263株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	824,841株	2022年3月期2Q	820,003株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（業績予想の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、TDnetで2022年11月11日（金）に開示し、同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する一方で、経済活動の正常化に向けた動きもあり、政府による各種政策の効果や行動制限の緩和等によって個人消費が持ち直すなど期待感が高まりました。しかしながら、ウクライナ情勢の深刻化や円安の進行等により、エネルギー価格の高騰に起因する原材料や物流コストの上昇もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

調味料業界におきましては、コロナ禍における内食需要の高まりが継続するとともに、行動制限の解除等により外食市場の売上も回復してまいりました。

一方、世界経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展と行動制限の緩和により経済活動の正常化が進んだものの、ウクライナ情勢の長期化、これらに基づくエネルギー価格や原材料価格の上昇など、企業を取り巻く事業環境は厳しい状況が続いております。さらに欧米諸国における政策金利の引き上げ、為替相場の変化等も重なり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

こうした状況の中で当社グループは、「三つの誠実」実現に向けて抜本的な企業体質・経営体制の改革、意識改革による構造改革に取り組みながら、引き続き業務用調味料市場の開拓、拡大に注力するとともに、生産性の向上に注力してまいりました。

①売上高

売上高は6,595百万円（前年同期間比22.8%増）となりました。

日本セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症における行動制限の緩和等により、外食市場向け業務用調味料売上が回復してきたことから、売上高は5,284百万円（同13.9%増）となりました。

米国セグメントにおいては、新型コロナウイルス感染症の収束から外食需要の回復が見られたこと等により外食市場向け業務用調味料の販売が引続き堅調に推移していることから、売上高は1,409百万円（同75.0%増）となりました。

②営業損益

営業利益は471百万円（前年同期間比444.3%増）となりました。

日本セグメントにおいては、売上が回復し営業利益は134百万円（前年同期間は営業損失52百万円）となりました。

米国セグメントにおいては、生産性の向上とコスト削減に継続的に取り組んだ成果により、営業利益は330百万円（前年同期間は営業利益136百万円）となりました。

③経常損益

経常利益は526百万円（前年同期間比563.2%増）となりました。

日本セグメントにおいては、保険金の収入があり経常利益は194百万円（前年同期間は経常損失66百万円）となりました。

米国セグメントにおいては、受取賃貸料による収入が影響し、経常利益は339百万円（前年同期間は経常利益143百万円）となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純損益

親会社株主に帰属する四半期純利益は857百万円（前年同期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は60百万円）となりました。

日本セグメントにおいては、法人税等の計上により、四半期純利益は149百万円（前年同期間の親会社株主に帰属する四半期純損失44百万円）となりました。

米国セグメントにおいても法人税等の計上により、四半期純利益は712百万円（前年同期間の親会社株主に帰属する四半期純利益103百万円）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における1株当たり四半期純利益は1,039円38銭となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,084百万円増加し9,939百万円(前連結会計年度比12.2%増)となりました。これは主に現金及び預金の増加138百万円、受取手形及び売掛金の増加242百万円、商品及び製品の増加130百万円、原材料及び貯蔵品の増加103百万円及び繰延税金資産等の増加による投資その他の資産その他の増加381百万円によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ235百万円減少し4,475百万円(前連結会計年度比5.0%減)となりました。これは主に短期借入金の減少100百万円と長期借入金の減少195百万円によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,319百万円増加し5,464百万円(前連結会計年度比31.8%増)となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加816百万円と為替換算調整勘定の増加480百万円によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ342百万円増加し1,402百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて432百万円増加し550百万円の収入となりました。

これは主として税金等調整前四半期純利益515百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて50百万円増加し144百万円の支出となりました。

これは主として有形固定資産の取得による支出136百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて387百万円増加し407百万円の支出となりました。

これは主として長期借入金の返済による支出220百万円、リース債務の返済による支出46百万円、配当金の支払額41百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、2022年5月13日に公表いたしました数値を変更しております。詳細につきましては、本日(2022年11月11日)に公表いたしました「2023年3月期第2四半期連結業績予想と実績値との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績等は今後様々な業況の変化等により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,273,855	1,412,197
受取手形及び売掛金	1,776,977	2,019,525
商品及び製品	668,034	798,439
仕掛品	53,109	41,006
原材料及び貯蔵品	625,222	729,047
その他	68,513	55,165
貸倒引当金	△66	—
流動資産合計	4,465,646	5,055,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,831,518	1,872,101
機械装置及び運搬具(純額)	623,562	603,744
土地	1,124,864	1,220,218
建設仮勘定	23,335	46,640
その他(純額)	176,635	177,252
有形固定資産合計	3,779,916	3,919,957
無形固定資産	191,775	164,442
投資その他の資産		
その他	418,350	800,054
貸倒引当金	△63	△63
投資その他の資産合計	418,286	799,990
固定資産合計	4,389,978	4,884,389
資産合計	8,855,625	9,939,771
負債の部		
流動負債		
買掛金	932,638	1,039,235
短期借入金	1,100,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	440,896	415,896
未払法人税等	48,596	33,494
賞与引当金	178,946	159,445
その他	588,909	609,251
流動負債合計	3,289,986	3,257,323
固定負債		
長期借入金	1,157,880	962,432
リース債務	76,109	66,664
役員退職慰労引当金	151,765	154,554
執行役員退職慰労引当金	10,445	9,175
資産除去債務	23,475	23,475
その他	1,218	1,445
固定負債合計	1,420,894	1,217,745
負債合計	4,710,880	4,475,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,413,796	1,413,796
資本剰余金	1,379,977	1,388,335
利益剰余金	1,345,367	2,161,535
自己株式	△225,124	△216,922
株主資本合計	3,914,016	4,746,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40,425	47,496
為替換算調整勘定	190,303	670,461
その他の包括利益累計額合計	230,728	717,957
純資産合計	4,144,745	5,464,702
負債純資産合計	8,855,625	9,939,771

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	5,371,346	6,595,846
売上原価	4,101,077	4,824,279
売上総利益	1,270,268	1,771,566
販売費及び一般管理費	1,183,653	1,300,093
営業利益	86,615	471,473
営業外収益		
受取利息	9	7
受取配当金	1,791	1,804
受取賃貸料	8,320	8,223
受取保険金	20,475	37,089
為替差益	807	13,720
その他	1,887	3,524
営業外収益合計	33,291	64,369
営業外費用		
支払利息	5,461	5,477
デリバティブ損失	—	3,957
製品回収関連費用	34,914	—
その他	158	12
営業外費用合計	40,535	9,446
経常利益	79,372	526,396
特別利益		
固定資産売却益	1	2
特別利益合計	1	2
特別損失		
固定資産除却損	3,005	3,809
減損損失	—	7,456
特別損失合計	3,005	11,265
税金等調整前四半期純利益	76,368	515,132
法人税、住民税及び事業税	40,464	11,485
法人税等調整額	△24,234	△353,674
法人税等合計	16,229	△342,189
四半期純利益	60,138	857,321
親会社株主に帰属する四半期純利益	60,138	857,321

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	60,138	857,321
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,024	7,071
為替換算調整勘定	17,505	480,157
その他の包括利益合計	19,530	487,228
四半期包括利益	79,668	1,344,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	79,668	1,344,550
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	76,368	515,132
減価償却費	233,766	231,501
減損損失	—	7,456
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△66
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,779	△19,744
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	4,455	10,479
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,420	2,514
受取利息及び受取配当金	△1,800	△1,811
受取保険金	△20,475	△37,089
為替差損益 (△は益)	117	1,965
デリバティブ損益 (△は益)	—	3,957
支払利息	5,461	5,477
製品回収関連費用	34,914	—
固定資産売却益	△1	△2
固定資産除却損	3,005	3,809
売上債権の増減額 (△は増加)	△168,446	△201,252
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△179,980	△138,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	128,675	88,658
未収入金の増減額 (△は増加)	△807	△586
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△861	528
未払金の増減額 (△は減少)	△9,058	20,920
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,105	20,844
その他	41,377	28,082
小計	176,796	542,490
利息及び配当金の受取額	1,800	1,811
保険金の受取額	—	37,089
利息の支払額	△5,368	△5,371
製品回収関連費用の支払額	△34,914	—
法人税等の支払額	△19,614	△25,319
営業活動によるキャッシュ・フロー	118,699	550,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,375	△136,701
有形固定資産の売却による収入	—	2
無形固定資産の取得による支出	△3,059	△7,340
投資有価証券の取得による支出	△767	△764
貸付金の回収による収入	139	150
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	6,890	150
投資活動によるキャッシュ・フロー	△94,172	△144,502
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	△100,000
長期借入れによる収入	400,000	—
長期借入金の返済による支出	△246,546	△220,448
リース債務の返済による支出	△49,685	△46,215
配当金の支払額	△24,559	△41,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20,791	△407,816
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,160	138,374
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,895	136,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,051,017	1,265,325
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,059,912	1,402,082

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

米国会計基準を採用している在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、ASC第842号「リース」を適用しております。

これにより、当該在外連結子会社における借手のリース取引については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置で認められている、当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、有形固定資産の「その他(純額)」が36,213千円、流動負債の「その他」が16,768千円及び固定負債の「その他」が19,445千円増加しております。なお、当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(税金費用の計算方法の変更)

従来、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりましたが、連結子会社の経営環境の変化により業績に影響を与える要因が増加し、合理的な見積実効税率の算定が困難となったため、連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の方法に変更しております。

また、当社の税金費用については、当社グループの会計方針の統一を図るため、連結子会社と同様に、当第1四半期連結会計期間より年度決算と同様の方法に変更しております。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(追加情報)

(譲渡制限付株式報酬制度)

当社は、2021年6月24日開催の第58回定時株主総会の決議により、当社の社外取締役を除く取締役(以下「対象取締役」という。)に対して当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度を導入しております。

なお、2022年6月24日開催の当社取締役会において決議した譲渡制限付株式報酬の割当として2022年7月22日に自己株式4,600株の処分を実施しております。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,565,705	805,640	5,371,346	—	5,371,346
セグメント間の内部売上高 又は振替高	75,460	—	75,460	△75,460	—
計	4,641,166	805,640	5,446,806	△75,460	5,371,346
セグメント利益又は損失 (△)	△52,192	136,839	84,647	1,967	86,615

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△) (単位:千円)

セグメント間取引消去	25,073
棚卸資産の調整額	△23,105
合計	1,967

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表と営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	日本	米国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,185,932	1,409,913	6,595,846	—	6,595,846
セグメント間の内部売上高 又は振替高	98,566	—	98,566	△98,566	—
計	5,284,499	1,409,913	6,694,413	△98,566	6,595,846
セグメント利益	134,723	330,858	465,581	5,892	471,473

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益 (単位:千円)

セグメント間取引消去	27,517
棚卸資産の調整額	△21,624
合計	5,892

2. セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。